

シニア世帯の消費と所得の現状

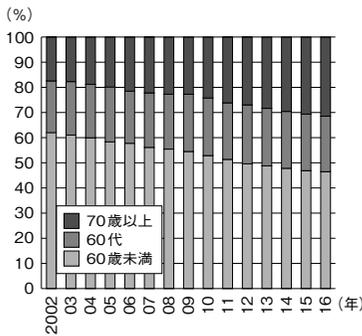
大臣官房総合政策課 藤村 敏朗／佐藤 麻紀子

本稿では、シニア世帯（世帯主の年齢が60歳以上の世帯）の消費と所得の現状について検証を行い、定年65歳延長について考察した。

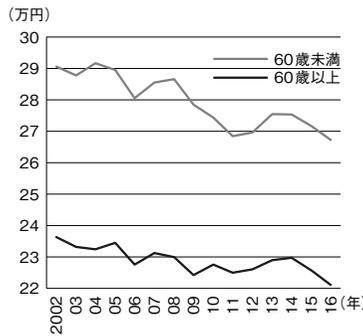
シニア世帯の増加

- ・シニア世帯は増加しており、足元では総世帯の半分以上を占めるまでに拡大（図表1）。
- ・シニア世帯の1世帯当たり消費支出をみると、他の世代よりも水準は低い（図表2）が、世帯数の増加により、シニア消費の国内消費全体に対する重要性は増している（図表3）。

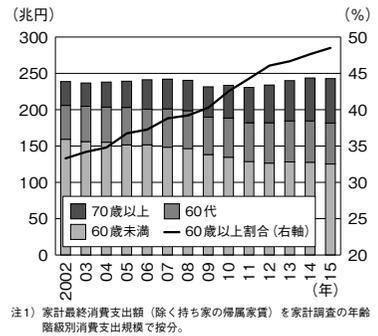
図表1 年齢階級別世帯数の推移（総世帯）



図表2 60歳以上と60歳未満の世帯の消費支出の推移（総世帯）



図表3 世帯年齢階級別家計最終消費支出の推移（総世帯）

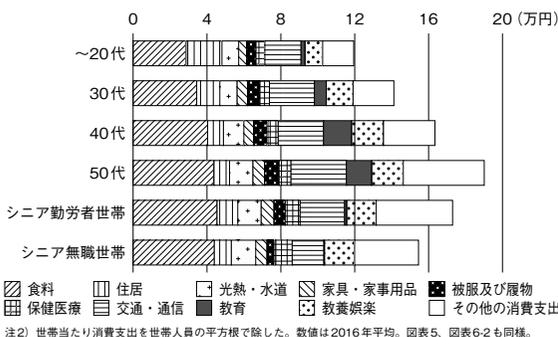


注1) 家計最終消費支出額（除く持ち家の帰属家賃）を家計調査の年齢階級別消費支出規模で按分。

シニア消費の特徴

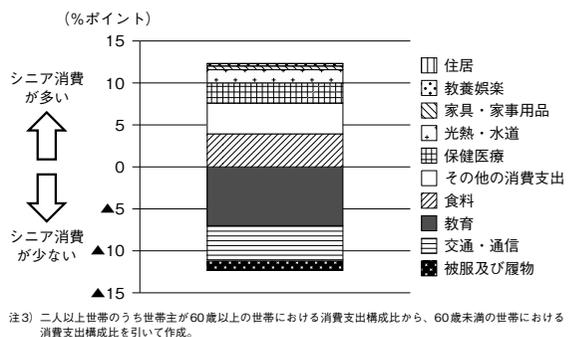
- ・シニア消費の特徴を把握するため、年齢階級別にみると、まず、支出額の水準（世帯人員数で調整）は20代から50代にかけて支出額の増加がみられる中、シニア世帯は、勤労者世帯であっても50代よりも支出額が少なくなっている（図表4）。
- ・次に、品目構成をみると、若年世帯に比べて、教育、交通・通信への支出が相対的に少ない一方、食料（魚介類、野菜・海藻等）やその他の消費支出（交際費等）、保健医療の比率が高くなっている（図表5）。

図表4 年齢階級別消費支出（世帯一人当たり、二人以上世帯）



注2) 世帯当たり消費支出を世帯人員の平方根で除した。数値は2016年平均。図表5、図表6-2も同様。

図表5 60歳以上と60歳未満の消費品目構成比の違い（世帯一人当たり、二人以上世帯）



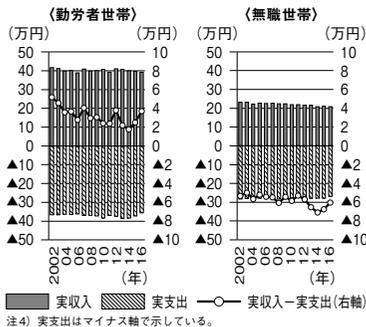
注3) 二人以上世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯における消費支出構成比から、60歳未満の世帯における消費支出構成比を引いて作成。

連載
経済アワード

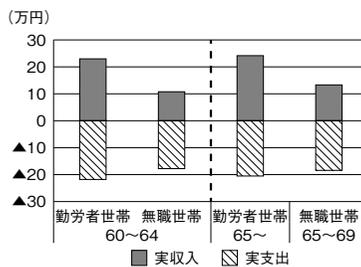
シニア消費と所得の相関

- シニア世帯の支出の状況について、シニア世帯を勤労者世帯・無職世帯に分けると、支出額の水準には9万円程度（2002～2016年の平均）の開きがある。また、シニア無職世帯は、年金収入や財産収入では支出を賄いきれずに恒常的に赤字を計上しており、貯蓄の取り崩し等により生計を立てている状況にある（図表6-1）。
- なお、シニア世帯の平均貯蓄残高（世帯当たり）は二極化が進んでおり、金融資産残高が100万円未満の世帯数の割合はほぼ倍増（2002：4.2%→2016：7.4%）している（図表7）。
- 同世代のシニアの勤労者世帯と無職世帯の支出額（世帯一人当たり）を比較しても、依然として支出額に開きがある（図表6-2）。シニアの勤労者世帯と無職世帯の支出額水準の開きの背景には、実収入や貯蓄の水準がシニア無職世帯の支出額を抑制している実態があることがうかがわれ、健康で就労可能な無職世帯が就労継続によって所得を補うこと等により、シニア消費の維持・拡大につながる事が期待される。

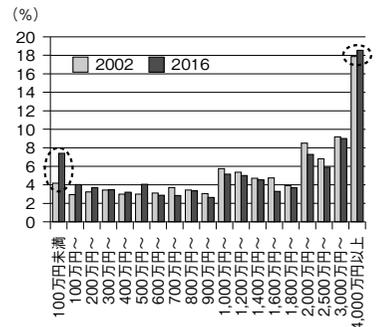
図表6-1 シニア世帯の実収入と実支出の推移（二人以上世帯）



図表6-2 60代の勤労者世帯と無職世帯の実収入と実支出の違い（世帯一人当たり、二人以上世帯）



図表7 シニア世帯の金融資産現在高階級別世帯分布（二人以上世帯）



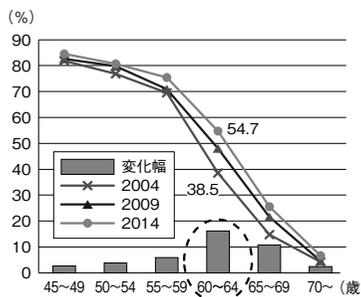
定年65歳延長の影響

- 2013年高齢者雇用安定法改正で、65歳までの雇用確保が事業主に義務付けられたが、「定年の引き上げ」で対応した企業は17%に留まり、多くは「継続雇用制度導入」により対応（図表8）。世帯主の年齢が60～64歳の世帯のうち勤労者世帯が占める割合は上昇し、足元では55%程度（図表9）。
- 60歳定年企業のなかで、継続雇用を希望せず自発的に退職した者は、年々減少しているが、足元でも16%弱存在する（図表10）。継続雇用制度を希望しなかった理由として、「継続雇用後の賃金が安すぎる」という理由が最も多く、業務や役職等への不満も確認できる（図表11）。能力等に見合う業務・責任の付与及び適正な賃金の支給は就労意欲を刺激し、60～64歳無職世帯の就労参加による所得増及び貯蓄増を通じて、国内消費の大宗を占めるシニア消費の下支えとなる。

図表8 雇用確保措置実施企業割合

(%)	2013	14	15	16	17
雇用確保措置実施済	92.3	98.1	99.2	99.5	99.7
定年制の廃止	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6
定年の引き上げ	14.8	15.3	15.6	16.0	17.0
継続雇用制度導入	74.9	80.1	81.0	80.9	80.1

図表9 年齢階級別勤労者世帯割合の推移（二人以上世帯）



図表10 60歳定年企業の自発的退職者率

(%)	2012	13	14	15	16	17
継続雇用を希望しなかった定年退職者	24.8	22.3	18.3	17.7	16.9	15.8

図表11 継続雇用制度を希望しなかった理由（JILPT調査（2012））

継続雇用を希望しなかった基準不適合以外の理由	(%)
賃金が安すぎる	25.4
やりたい仕事ができなかった	12.7
役職等に納得いかず	8.6
就業時間に納得いかず	5.6

（出典）総務省「家計調査」「全国消費実態調査」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「高齢者の雇用状況」、（独）労働政策研究・研修機構「高齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」

（注）文中、意見に関する部分は全て筆者の私見である。